

死亡時の就労状況からみた自殺既遂者の心理社会的類型について

心理学的剖検を用いた検討

アカザワ 赤澤	マサト 正人*	マツモト 松本	トシヒコ 俊彦 ^{2*}	カツマタヨウ タロウ 勝又陽太郎*	キ タニ 木谷	マサヒコ 雅彦*
ヒロカワ 廣川	セイ コ 聖子*	タカハシ 高橋	ヨシトモ 祥友 ^{3*}	カワカミ ノリト 川上 憲人 ^{4*}	ワタナベ 渡邊	ナオ キ 直樹 ^{5*}
ヒラヤマ 平山	マサ ミ 正実 ^{6*}	カメヤマ 亀山	アキ コ 晶子 ^{7*}	ヨコヤマ ユ カリ 横山由香里 ^{8*,9*}	タケシマ 竹島	タダシ 正 ^{*,2*}

目的 わが国の自殺者数は、平成10年に3万人を超えて以降、11年に渡りその水準で推移しており、自殺予防は医療や精神保健福祉の分野に留まらず、大きな社会的課題となっている。本研究では心理学的剖検の手法で情報収集がなされた自殺既遂事例について、死亡時の就労状況から有職者と無職者に分類し、その心理社会的特徴や精神医学的特徴の比較・検討を通じて、自殺既遂者の臨床類型を明らかにし、自殺予防の観点から有職者ならびに無職者に対する介入のポイントを検討することを目的とした。

方法 心理学的剖検の手法を用いた「自殺予防と遺族支援のための基礎調査」から得られたデータをもとに分析を行った。調査は、自殺者の家族に対して独自に作成された面接票に準拠し、事前にトレーニングを受講した精神科医師と保健師等の2人1組の調査員によって半構造化面接にて実施された。本研究で用いた面接票は、家族構成、死亡状況、生活歴、仕事上の問題、経済的問題等に関する質問から構成されていた。なお、各自殺事例の精神医学的診断については、調査員を務めた精神科医師が遺族からの聞き取りによって得られたすべての情報を用いて、DSM-IVに準拠した臨床診断を行った。本研究では、2009年7月中旬時点で23箇所の都道府県・政令指定都市から収集された自殺事例46事例を対象とした。

結果 有職者の自殺者は、40～50代の既婚男性を中心として、アルコールに関連する問題や返済困難な借金といった社会的問題を抱えていた事例が多かった。無職者では、有職者に比べて女性の比率が高く、20～30代の未婚者が多く認められ、有職者にみられたような社会的問題は確認されなかった。また、有職者では死亡時点で罹患していたと推測される精神障害としてアルコール使用障害が多く認められたのに対して、無職者では統合失調症及びその他の精神病性障害が多く認められた。

結論 自殺予防の観点から、有職者に対しては、職場におけるメンタルヘルス支援の充実、アルコール使用障害と自殺に関する積極的な啓発と支援の充実、そして債務処理に関わる司法分野と精神保健福祉分野の連携の必要性が示唆された。一方で、無職者に対しては、若い世代の自殺予防に関する啓発と支援の充実、統合失調症と自殺に関する研究の蓄積の必要性が示唆された。

Key words : 自殺, 自殺既遂, 有職者, 無職者, 心理学的剖検

* 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 精神保健計画研究部

^{2*} 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 自殺予防総合対策センター

^{3*} 防衛医科大学校防衛医学研究センター行動科学研究部門

^{4*} 東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野

^{5*} 関西国際大学人間科学部人間心理学科

^{6*} 聖学院大学総合研究所

^{7*} 日本大学文理学部人文科学研究所

^{8*} 東京大学大学院医学系研究科健康社会学分野

^{9*} 日本学術振興会

連絡先: 〒187-8553 東京都小平市小川東町 4-1-1

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画研究部 赤澤正人